

ご参考資料 2020年8月21日



「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」
「毎月分配型」

分配金のお知らせ

平素より「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」「毎月分配型」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年8月20日の決算において、基準価額水準および基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、「ブラジルリアルコース」、「通貨セレクトコース」の分配金を引き下げることと決定しました。なお、それ以外のコースにつきましては、前回決算時の分配金額から変更ありません。

各コースの分配金引き下げの背景等については、次ページ以降をご参照ください。

■ 分配金（1万口当たり、課税前）

ファンド	分配金額		基準価額 (決算日)	基準価額 (分配金再投資)	
	(前回決算)	分配金額 設定来累計		(決算日)	(前回決算)
円コース（毎月分配型）	30円	(30円)	10,863円	15,926円	(15,898円)
米ドルコース（毎月分配型）	20円	(20円)	8,296円	21,396円	(21,705円)
豪ドルコース（毎月分配型）	20円	(20円)	7,159円	18,579円	(18,087円)
ブラジルリアルコース（毎月分配型）	10円	(40円)	3,107円	12,787円	(13,291円)
通貨セレクトコース（毎月分配型）	20円	(40円)	5,355円	14,936円	(15,183円)

前回決算：2020年7月20日、設定日：各コース（「通貨セレクトコース」を除く）は2010年10月28日、「通貨セレクトコース」は2011年10月27日
基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。

したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

「ブラジルリアルコース」の分配金引き下げの背景

今回の決算において、「ブラジルリアルコース」の分配金を前回決算時の40円から10円に引き下げました。

基準価額（分配金再投資）は、2020年2月から3月にかけて大きく下落しました。2020年8月20日現在12,787円、2019年末（2019年12月30日）からの騰落率は-35.9%となりました。また、基準価額は2020年8月20日現在3,107円と、3,000円台前半の水準まで下落し、同期間の騰落率は-41.0%となりました。

この下落の主な要因としては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響などからインフラ株式（詳細は4ページご参照）や、ブラジルレアルの為替レート（対円）が下落したことなどが挙げられます。

「ブラジルリアルコース」の基準価額が3,000円台前半と10,000円を大きく下回っている現在の状況下、インフラ株式や為替の動向、基準価額水準および基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、今回の決算において分配金を引き下げることにしました。

「ブラジルリアルコース」の基準価額の推移



ブラジルレアルの為替レート（対円）の推移



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「通貨セレクトコース」の分配金引き下げの背景

今回の決算において、「通貨セレクトコース」の分配金を前回決算時の40円から20円に引き下げました。

基準価額（分配金再投資）は、2020年2月から3月にかけて大きく下落しました。2020年8月20日現在14,936円、2019年末（2019年12月30日）からの騰落率は-25.7%となりました。また、基準価額は2020年8月20日現在5,355円と、5,000円台前半の水準まで下落し、同期間の騰落率は-29.5%となりました。

この下落の主な要因としては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響などからインフラ株式（詳細は4ページご参照）や、「通貨セレクトコース」の選定通貨の為替レート（対円）が下落したことなどが挙げられます。

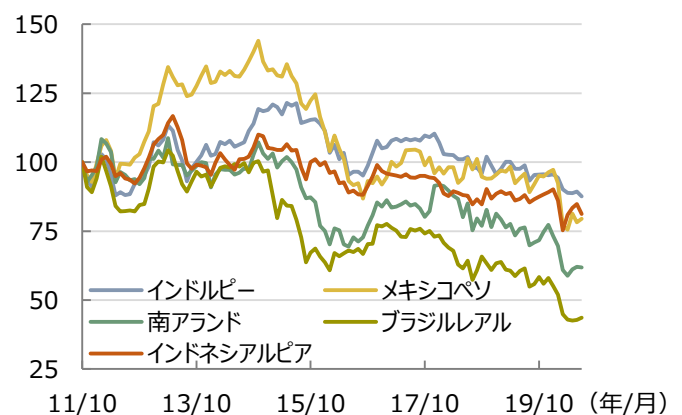
「通貨セレクトコース」の基準価額が5,000円台前半と10,000円を大きく下回っている現在の状況下、インフラ株式や為替の動向、基準価額水準および基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、今回の決算において分配金を引き下げることにしました。

「通貨セレクトコース」の基準価額の推移



期間：2011年10月27日（設定日）～2020年8月20日、日次
基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

「通貨セレクトコース」の選定通貨の 為替レート（対円）の推移



期間：2011年10月末～2020年7月末、月次
2011年10月末を100として指数化。2020年7月末時点の選定通貨を示しています。
（出所）ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界インフラ株式の動向

世界インフラ株式は、2019年は上昇傾向で推移し、年明け1月末には、2010年10月末以降の最高値をつけるに至りました（月次ベース）。

しかし、2020年2月に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が伝わると世界株式は急落し、さらに3月には、OPEC（石油輸出国機構）プラス会合において減産合意ができなかったことから原油価格が急落するなどの悪材料が続きました。この間、世界インフラ株式も世界株式と同様に下落しましたが、3月下旬になるとドイツや米国で政府による経済対策としての財政支出や企業支援策を決定したことなどから、世界株式とともに反発し、その後も堅調な動きとなりました。

こうした一連の動きの中、世界株式で注目されたのは、テレワークや巣ごもり消費の恩恵を受けるテクノロジー関連企業やEコマース関連企業、また新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発が期待される製薬会社などでした。これらが世界株式全体を下支え、あるいは押し上げる役割を果たしました。

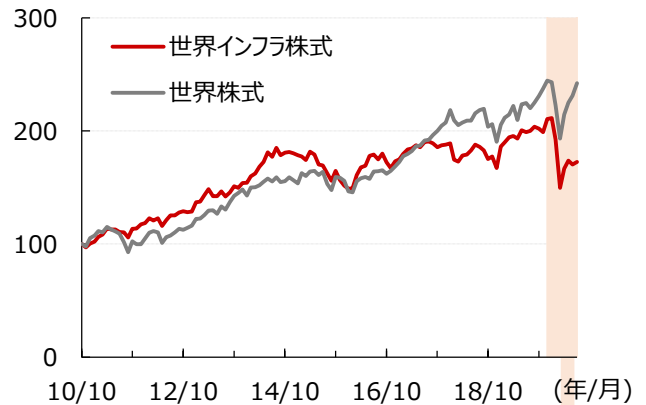
インフラ関連企業の中では、世界中で5G（第5世代移動通信システム）が進展する中、5Gの土台となる通信基地局を保有する「通信」セクターが上昇した他、世界的な金利低下などを背景に「水道」セクターも上昇しました。しかし、コロナ禍により人・物の動きが停滞した影響を直接受けることとなった「空港」「港湾」セクターや原油価格が下落したことが嫌気されたエネルギー関連セクター（「MLP」「石油・ガスの貯蔵・輸送」）などが大幅な下落となり、世界インフラ株式のパフォーマンスにマイナスに寄与しました。

結果として、2019年末から2020年7月末の動きを見ると、世界株式が0.9%の下落だったのに対し、世界インフラ株式は18.1%の下落となりました。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

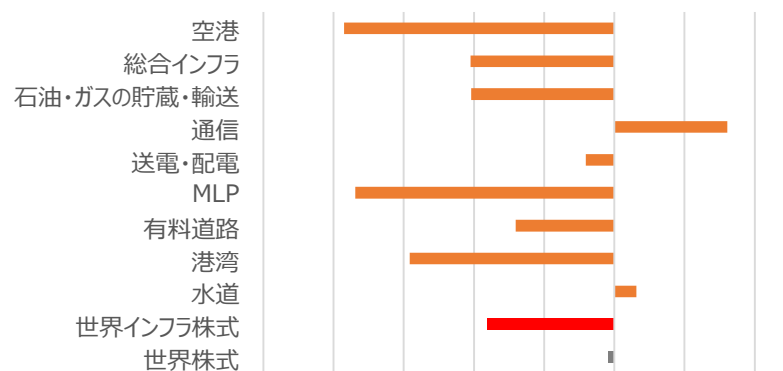
世界インフラ株式と世界株式の推移



<2020年初来の推移>



世界インフラ株式のセクター別騰落率



世界インフラ株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index（配当込み、米ドルベース）セクターも同Indexの分類。
世界株式：MSCI World Index（配当込み、米ドルベース）
（出所）ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

今後の運用方針

新型コロナウイルスについて感染拡大の第2波が懸念されていることに加え、米国と中国の対立が強まっていることや、景気停滞が長期化する可能性など世界経済の先行きには不透明感があります。しかしながら、各国政府による経済対策や、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）が金融システムの安定性を維持するための施策を拡大していることから、経済は下支えされるものと見ています。

現在の不確実性の高い市場環境では、安定的な利益成長が見込まれる資産クラスが選好されると考えております。過去の景気後退期においても、長期契約や規制に守られた事業を行なっているインフラ関連株式の業績は安定しており、また、世界的に低金利環境が継続することが想定されることから、

安定的なキャッシュフロー（現金収支）による業績の安定性と高配当性、強固な財務・経営基盤を持つインフラ関連株式は魅力的な資産クラスになると考えられます。

中長期的な観点では、運輸・輸送やパイプライン、公益事業などのインフラ設備は世界的に需要増が続いており、今後も旺盛なインフラ需要増を背景に、インフラ関連企業の収益成長が期待出来るものと考えております。また、5G投資の恩恵を受けるとされる通信などへの投資も長期的なテーマとして考えております。MLPについては、ファンダメンタルズが良好で、安定的なキャッシュフローを生み出せると考えられる銘柄に投資を行なってまいります。

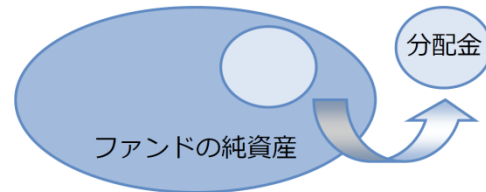
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<当資料で使用した市場指数について>

- 「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCの商品でありすべての権利を有します。
- MSCI World Index はMSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



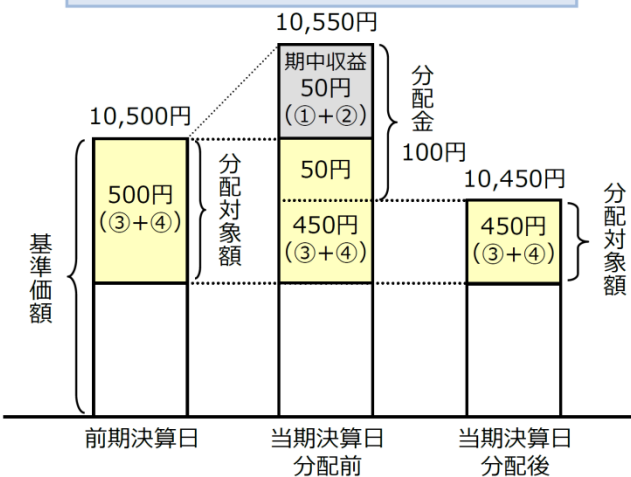
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

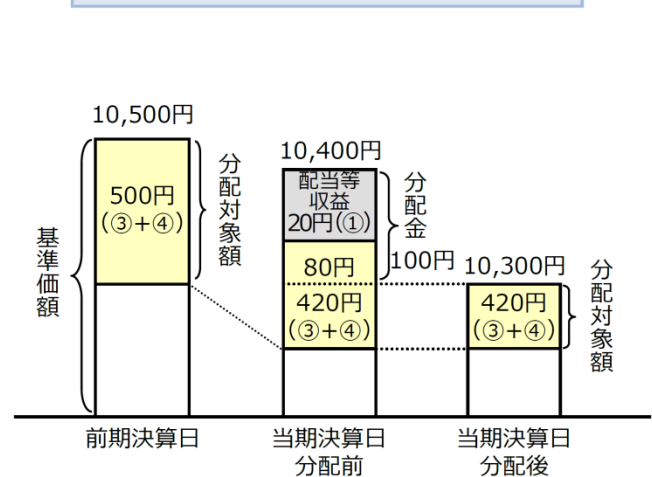
※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

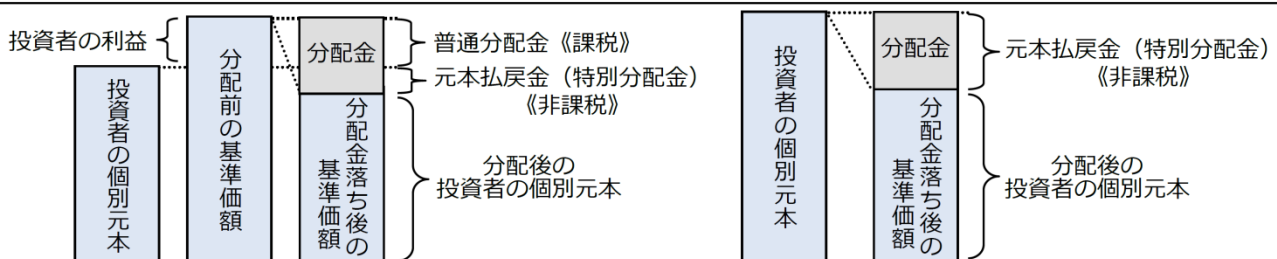


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇ 普通分配金 …… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金） …… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

【ファンドの特色】

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース（円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。）およびマネープールファンド（年2回決算型）の11本のファンドから構成されています。

●各コース（マネープールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。）

◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆世界各国のインフラ関連企業^{※1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）^{※2}等を実質的な主要投資対象^{※3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{※4}にも実質的に投資を行います。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・探掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行いません。
ブラジルリアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行いません。
通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [※] （米ドルを除く）を買う為替取引を行いません。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネープールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象[※]とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

【投資リスク】

各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド（年2回決算型）」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【各コース（通貨セレクトコースを除く）
2025年9月22日まで（2010年10月28日設定）
【通貨セレクトコース】
2025年9月22日まで（2011年10月27日設定）
【マネープールファンド】
2020年9月23日まで（2010年10月28日設定）
【毎月分配型】年12回の決算時（原則、毎月20日。
休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時（原則、3月および9月の20日。
休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時（原則、毎月20日。
休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時（原則、3月および9月の20日。
休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご購入単位 【各コース】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープールファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- ご換金価額 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部お取扱コースのスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- スイッチング 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルグの銀行
・サンパウロの銀行（ブラジルリアルコースのみ）
・ブラジル商品先物取引所（ブラジルリアルコースのみ）
・ロンドンの銀行（通貨セレクトコースのみ）
- お申込不可日 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係

【当ファンドに係る費用】

(2020年8月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.913%（税抜年0.83%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース（通貨セレクトコースを除く）：年1.913%程度（税込） ・「通貨セレクトコース」：年2.063%程度 ^(注) （税込） (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.605%（税抜年0.55%）以内（2020年6月19日現在年0.00121%（税抜年0.0011%））の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等証券の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様が発信を保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。